

□ 特集

2019年工業統計調査結果（速報）の概要

事業所数 3年連続して減少
 従業者数 6年ぶりの減少
 製造品出荷額等 5年連続して増加

府企画統計課産業統計係

はじめに

2019年工業統計調査は、我が国の工業の実態や活動状況を明らかにすることを目的とし、6月1日を調査期日として、総務省・経済産業省の共管により実施されました。

この度、京都府分の調査結果速報がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

なお、調査は製造業に属する従業者4人以上の事業所を対象とし、事業所数、従業者数は令和元年6月1日現在、製造品出荷額等は平成30年1年間の数値です。



事業所数

事業所数は、4113事業所となり、前年と比べると、102事業所（2.4%）減少しました。（表1、2・図1）

全国では18万4839事業所あり、1位は大阪府の1万5479事業所で、京都府は18位となっています。

前年からの増加率をみると、1位は千葉県の1.5%増で、京都府は34位となっています。

（表1、4）

1 従業者規模別

— 小規模（4～9人）の事業所が多い —

従業者規模別の構成比をみると、4～9人規模が39.9%と最も高く、次いで10～19人規模が26.0%、20～29人規模が12.6%の順となり、30人未満の事業所が78.5%を占めています。

また前年と比べると、100～199人規模で15事業所（9.4%）増加するなど2区分で増加、4～9人規模で61事業所（3.6%）減少するなど6区分で減少しています。（表3、図2）

表1 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、億円、%）

		令和元年	増減数	増加率	30年			平成30年	増減数	増加率	平成29年
京都府	事業所数	4,113	▲102	▲2.4	4,215	製造品出荷額等		59,039	1,680	2.9	57,358
	従業者数	144,761	▲179	▲0.1	144,940						
全国	事業所数	184,839	▲3,410	▲1.8	188,249	製造品出荷額等		3,313,548	123,190	3.9	3,190,358
	従業者数	7,763,431	66,110	0.9	7,697,321						

図1 主要項目の移り変わり

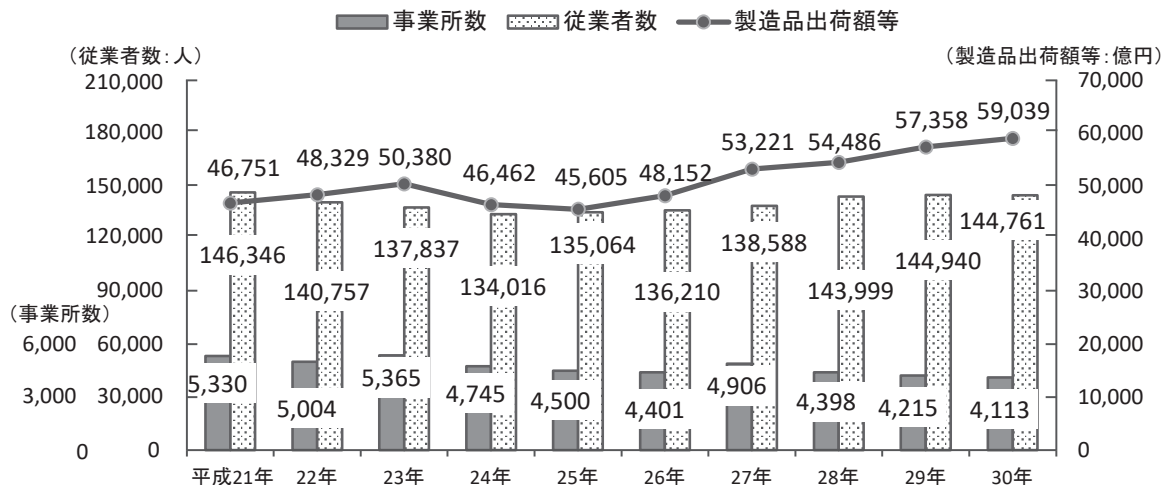


表2 主要項目の移り変わり

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)
平成 21 年	5,330	▲ 10.1	146,346	▲ 7.5	平成 21 年	46,751	▲ 17.3
22 年	5,004	▲ 6.1	140,757	▲ 3.8	22 年	48,329	3.4
24 年	5,365	7.2	137,837	▲ 2.1	23 年	50,380	4.2
24 年	4,745	▲ 11.6	134,016	▲ 2.8	24 年	46,462	▲ 7.8
25 年	4,500	▲ 5.2	135,064	0.8	25 年	45,605	▲ 1.8
26 年	4,401	▲ 2.2	136,210	0.8	26 年	48,152	5.6
28 年	4,906	11.5	138,588	1.7	27 年	53,221	10.5
29 年	4,398	▲ 10.4	143,999	3.9	28 年	54,486	2.4
30 年	4,215	▲ 4.2	144,940	0.7	29 年	57,358	5.3
令和元年	4,113	▲ 2.4	144,761	▲ 0.1	30 年	59,039	2.9

〔図1・表2の注意事項〕

- 注1 図1の平成23年及び平成27年の数値並びに表2の下線の平成23年、平成24年、平成27年及び平成28年の数値は、経済センサスー活動調査の結果に基づく数値です。
- 2 事業者数及び従業者数について、図1の平成23年及び表2の下線の平成24年は平成24年2月1日現在、図1の平成27年以降の年次は翌年の6月1日現在、表2の下線の平成28年以降は同じ年の6月1日現在、図1及び表2のその他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
- 3 工業統計調査と経済センサスー活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

2 地域別

一京都市域が約半数を占める一

地域別の構成比をみると、京都市域が49.8%と最も高く全体のほぼ半数を占め、次いで山城中部地域23.0%、中丹地域8.1%の順となっています。

また前年と比べると、南丹地域で3事業所(1.1%)増加するなど2地域で増加、京都市域で98事業所(4.6%)減少するなど5地域で減少しています。(表3、図2)

3 産業別

一繊維工業が最も多い一

産業別の構成比をみると、繊維が15.0%と最も高く、次いで食料品が12.0%、生産用機械が10.7%の順となっています。

また前年と比べると、輸送用機械で6事業所(6.3%)増加するなど7産業で増加、鉄鋼など4産業で増減なし、木材・木製品で9事業所(11.7%)減少するなど13産業で減少しています。

(表3、図2)



従業者数

従業者数は、14万4761人となり、前年と比べると、179人(0.1%)減少しました。(表1、2・図1)

全国では776万3431人で、1位は愛知県の86万1880人で、京都府は22位となっています。前年からの増加率をみると、1位は山口県の3.6%増で、京都府は35位となっています。(表1、4)

図2 事業所数の従業者規模別、地域別、産業中分類別の各構成比

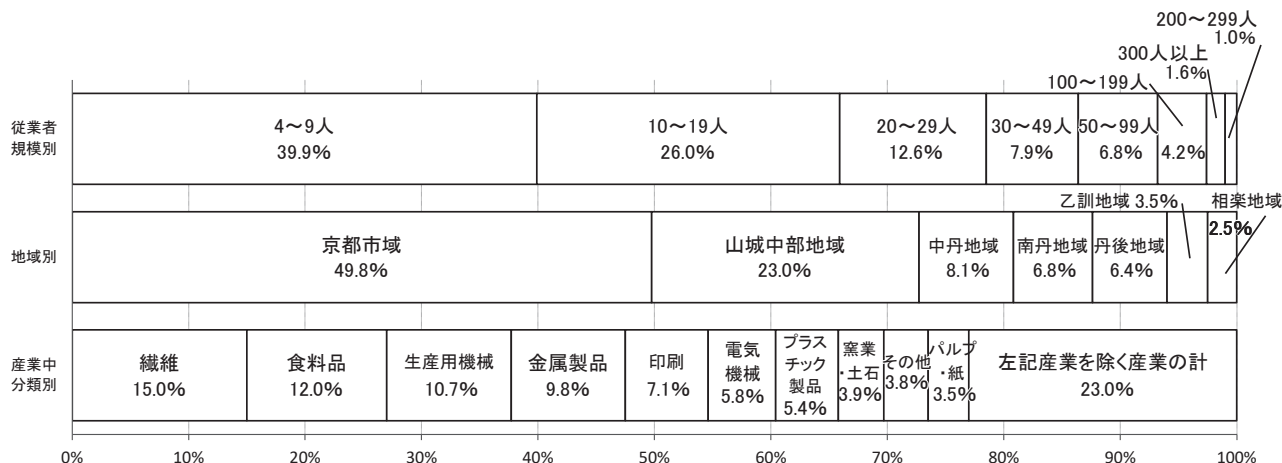
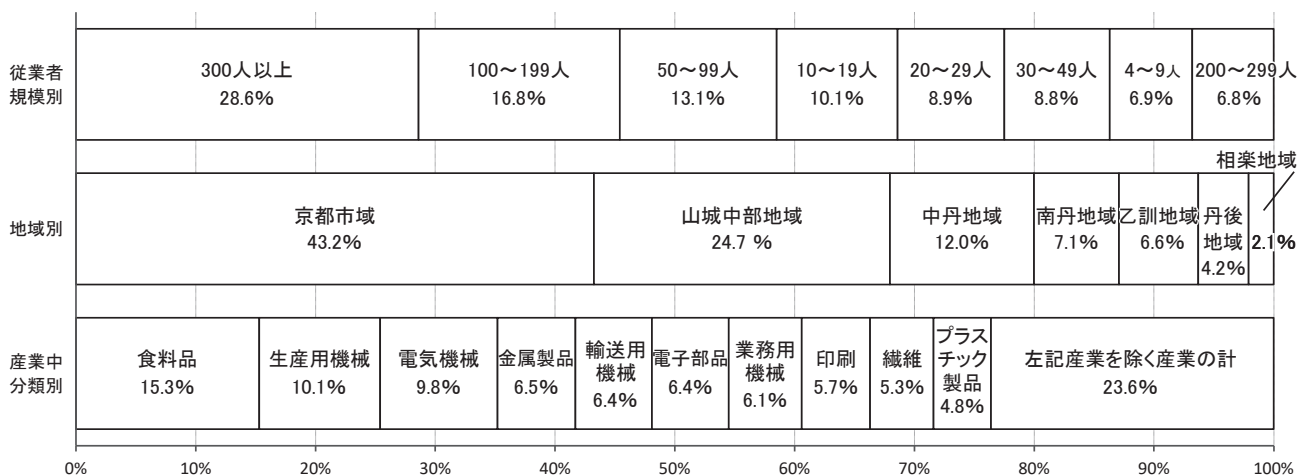


図3 従業者数の従業者規模別、地域別、産業中分類別の各構成比



1 従業者規模別

－ 300人以上規模が3割近くを占める－

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が28.6%と最も高く、次いで100～199人規模が16.8%、50～99人規模が13.1%の順となっています。

また前年と比べると、100～199人規模で1761人（7.8%）増加するなど2区分で増加、50～99人規模で835人（4.2%）減少するなど6区分で減少しています。（表3、図3）

2 地域別

－京都市域で4割強を占める－

地域別の構成比をみると、京都市域が43.2%と最も高く、次いで山城中部地域24.7%、中丹地域12.0%の順となっています。

また前年と比べると、南丹地域で989人（10.6%）増加するなど3地域で増加、京都市域で1300人（2.0%）減少するなど4地域で減少しています。（表3、図3）

3 産業別

－食料品製造業が最も多い－

産業別の構成比をみると、食料品が15.3%と最も高く、次いで生産用機械10.1%、電気機械9.8%の順となっています。

また前年と比べると、電気機械で886人（6.6%）増加するなど15産業で増加、情報通信で940人（45.1%）減少するなど9産業で減少しています。（表3、図3）



製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆9039億円となり、前年と比べると、1680億円（2.9%）増加し、5年連続の増加となりました。（表1、2・図1）

全国では331兆3548億円で、1位は愛知県の48兆6435億円で、京都府は20位となっています。

前年からの増加率をみると、1位は佐賀県の1.3%増で、京都府は29位となっています。

（表1、4）

1 従業者規模別

－ 300人以上規模が4割以上を占める－

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が44.7%と最も高く、次いで50～99人規模が17.0%、100～199人規模が14.7%の順となっています。

また前年と比べると、300人以上規模で1030億円（4.1%）増加するなど5区分で増加、200～299人規模で103億円（2.4%）減少するなど3区分で減少しています。（表3、図4）

2 地域別

－京都市域で半数近くを占める－

地域別の構成比をみると、京都市域が45.1%と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域25.9%、中丹地域10.9%の順となっています。

また前年と比べると、山城中部地域で826億円（5.7%）増加するなど6地域で増加、乙訓地域の1地域のみ134億円（2.7%）減少しています。

（表3、図4）

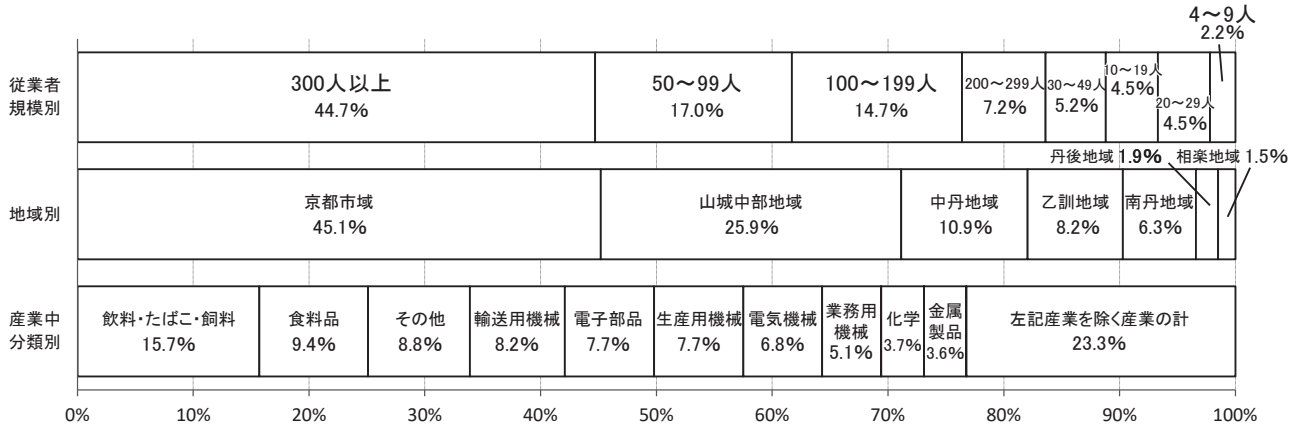
3 産業別

一飲料・たばこ・飼料製造業が最も高い

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が15.7%と最も高く、次いで食料品9.4%、その他8.8%、輸送用機械8.2%の順となっています。

また前年と比べると、その他で461億円(9.8%)増加するなど18産業*で増加、印刷で272億円(11.6%)減少するなど6産業で減少しています。
*非鉄金属(4410万円増)を含む。(表3、図4)

図4 製造品出荷額等の従業者規模別、地域別、産業中分類別の各構成比



4 増加率 2.9%への寄与度

従業者規模別にみると、300人以上規模が1.8%、100~199人規模が0.6%、50~99人規模が0.6%の順となっています。(図5)

次に地域別にみると、山城中部地域が1.4%、京都市域が0.9%、中丹地域が0.5%の順となっています。(図6)

また産業別にみると、その他が0.8%、電気機械が0.6%、電子部品が0.5%の順となっています。(図7)

※「寄与度」は、統計数値の全体の増減率に対し、その統計数値を構成している各要素の増減がどの程度貢献(押し上げ又は押し下げ)しているかを示すものです。各寄与度の合計値が全体の増減率に一致します。
寄与度(%) = 当該構成項目の増減 ÷ 前年の全体の統計値 × 100

図5 従業者規模別にみた寄与度

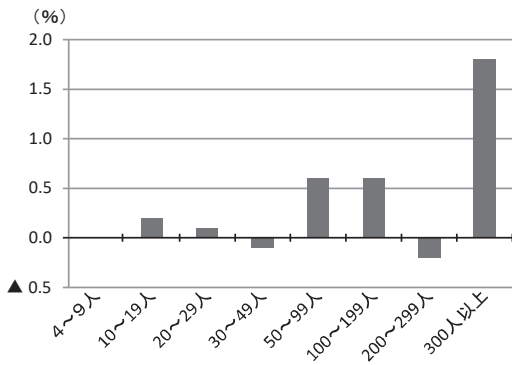


図6 地域別にみた寄与度

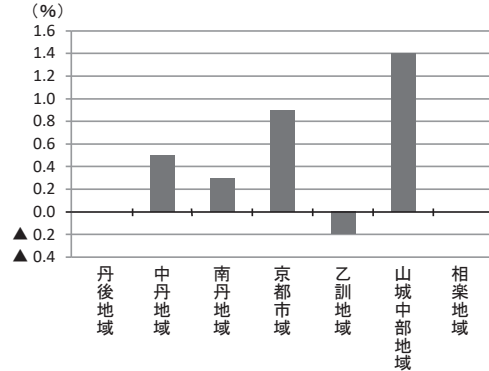
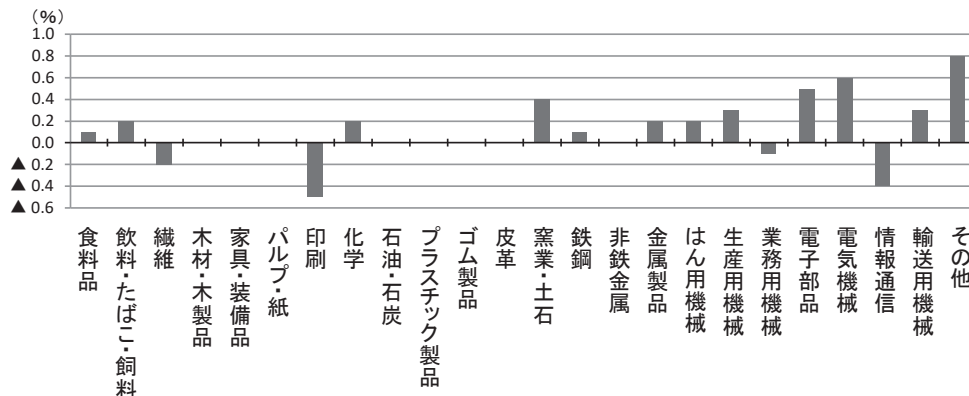


図7 産業中分類別にみた寄与度



注 図5~7の寄与度は調査単位で計算し四捨五入しているため寄与度(%)の合計は全体の増減率2.9%と一致しない場合がある。

表3 京都府の2019年工業統計調査結果（速報）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				
	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	(億円)	増減数 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)		
京 都 府 計	4,113	▲ 102	▲ 2.4	100.0	144,761	▲ 179	▲ 0.1	100.0	59,039	1,680	2.9	100.0	
地 域 別	丹 後 地 域	263	▲ 5	▲ 1.9	6.4	6,071	136	2.3	4.2	1,142	24	2.1	1.9
	中 丹 地 域	335	▲ 1	▲ 0.3	8.1	17,316	▲ 89	▲ 0.5	12.0	6,462	268	4.3	10.9
	南 丹 地 域	278	3	1.1	6.8	10,329	989	10.6	7.1	3,744	182	5.1	6.3
	京 都 市 域	2,047	▲ 98	▲ 4.6	49.8	62,607	▲ 1,300	▲ 2.0	43.2	26,647	509	1.9	45.1
	山 城 地 域	1,190	▲ 1	▲ 0.1	28.9	48,438	85	0.2	33.5	21,044	697	3.4	35.6
	（ 乙 訓 地 域 ）	142	▲ 1	▲ 0.7	3.5	9,604	▲ 261	▲ 2.6	6.6	4,866	▲ 134	▲ 2.7	8.2
	（ 山 城 中 部 地 域 ）	945	2	0.2	23.0	35,762	386	1.1	24.7	15,319	826	5.7	25.9
	（ 相 楽 地 域 ）	103	▲ 2	▲ 1.9	2.5	3,072	▲ 40	▲ 1.3	2.1	858	5	0.6	1.5
従 業 者 規 模 別	4～9人	1,641	▲ 61	▲ 3.6	39.9	10,052	▲ 279	▲ 2.7	6.9	1,290	▲ 16	▲ 1.3	2.2
	10～19人	1,068	▲ 30	▲ 2.7	26.0	14,590	▲ 359	▲ 2.4	10.1	2,674	135	5.3	4.5
	20～29人	520	▲ 12	▲ 2.3	12.6	12,836	▲ 211	▲ 1.6	8.9	2,646	67	2.6	4.5
	30～49人	325	▲ 6	▲ 1.8	7.9	12,797	▲ 102	▲ 0.8	8.8	3,044	▲ 83	▲ 2.6	5.2
	50～99人	280	▲ 7	▲ 2.4	6.8	18,977	▲ 835	▲ 4.2	13.1	10,038	316	3.3	17.0
	100～199人	174	15	9.4	4.2	24,255	1,761	7.8	16.8	8,681	335	4.0	14.7
	200～299人	41	▲ 2	▲ 4.7	1.0	9,853	▲ 356	▲ 3.5	6.8	4,261	▲ 103	▲ 2.4	7.2
	300人以上	64	1	1.6	1.6	41,401	202	0.5	28.6	26,405	1,030	4.1	44.7
産 業 別	食 料 品	494	▲ 2	▲ 0.4	12.0	22,100	▲ 147	▲ 0.7	15.3	5,577	83	1.5	9.4
	飲 料・たばこ・飼 料	119	-	-	2.9	3,857	▲ 36	▲ 0.9	2.7	9,269	142	1.6	15.7
	織 維	616	▲ 42	▲ 6.4	15.0	7,695	▲ 554	▲ 6.7	5.3	955	▲ 96	▲ 9.1	1.6
	木 材・木 製 品	68	▲ 9	▲ 11.7	1.7	1,399	77	5.8	1.0	542	5	1.0	0.9
	家 具・装 備 品	105	▲ 2	▲ 1.9	2.6	1,171	▲ 7	▲ 0.6	0.8	186	3	1.7	0.3
	パ ル プ・紙	143	▲ 10	▲ 6.5	3.5	3,737	▲ 145	▲ 3.7	2.6	1,303	▲ 6	▲ 0.5	2.2
	印 刷	294	▲ 11	▲ 3.6	7.1	8,201	▲ 114	▲ 1.4	5.7	2,074	▲ 272	▲ 11.6	3.5
	化 学	109	▲ 2	▲ 1.8	2.7	5,819	218	3.9	4.0	2,193	130	6.3	3.7
	石 油・石 炭	12	1	9.1	0.3	199	15	8.2	0.1	85	15	21.8	0.1
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	224	5	2.3	5.4	6,955	308	4.6	4.8	1,635	28	1.7	2.8
	ゴ ム 製 品	12	1	9.1	0.3	902	30	3.4	0.6	206	▲ 21	▲ 9.3	0.3
	皮 革	33	2	6.5	0.8	605	7	1.2	0.4	93	7	8.1	0.2
	窯 業・土 石	161	-	-	3.9	4,349	70	1.6	3.0	2,099	244	13.1	3.6
	鉄 鋼	53	-	-	1.3	1,545	39	2.6	1.1	861	59	7.4	1.5
	非 鉄 金 属	32	▲ 4	▲ 11.1	0.8	1,762	▲ 45	▲ 2.5	1.2	994	0	0.0	1.7
	金 属 製 品	403	▲ 15	▲ 3.6	9.8	9,350	▲ 343	▲ 3.5	6.5	2,124	88	4.3	3.6
	は ん 用 機 械	77	▲ 7	▲ 8.3	1.9	5,021	108	2.2	3.5	2,115	118	5.9	3.6
	生 産 用 機 械	439	1	0.2	10.7	14,551	38	0.3	10.1	4,540	182	4.2	7.7
	業 務 用 機 械	128	▲ 8	▲ 5.9	3.1	8,839	161	1.9	6.1	3,016	▲ 38	▲ 1.2	5.1
	電 子 部 品	83	▲ 6	▲ 6.7	2.0	9,238	28	0.3	6.4	4,571	281	6.6	7.7
電 気 機 械	237	2	0.9	5.8	14,217	886	6.6	9.8	4,027	322	8.7	6.8	
情 報 通 信	13	-	-	0.3	1,142	▲ 940	▲ 45.1	0.8	578	▲ 203	▲ 26.0	1.0	
輸 送 用 機 械	101	6	6.3	2.5	9,277	82	0.9	6.4	4,812	146	3.1	8.2	
そ の 他	157	▲ 2	▲ 1.3	3.8	2,830	85	3.1	2.0	5,183	461	9.8	8.8	

注1 増減率と構成比は調査単位を四捨五入して表章しているため、表章数値による計算値と一致しない場合がある。また構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 2 製造品出荷額等は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 3 経理事項は平成30年1年間、経理事項以外の事項は令和元年6月1日現在の数値である。
 4 前年比較は、経理事項は平成29年1年間、経理事項以外の事項は平成30年6月1日現在の数値と比較。

